

2026年度

J s B 総 合 科 目

注 意

1. 試験開始の指示があるまでこの問題冊子を開いてはいけません。
2. 解答用紙はすべて黒鉛筆または黒芯のシャープペンシルで記入することになっています。鉛筆またはシャープペンシル・消しゴムを忘れた人は監督に申し出てください。(万年筆・ボールペン・サインペンなどを使用してはいけません。)
3. この問題冊子は8頁までとなっています。試験開始後、ただちに頁数を確認してください。
4. 解答用紙にはすでに受験番号が記入されていますので、あなたの受験票の番号であるかどうかを確認してください。
5. 解答は解答用紙の指定された解答欄に記入し、その他の部分には何も書いてはいけません。
6. 解答用紙を折り曲げたり、破ったり、傷つけたりしないように注意してください。
7. この問題冊子とメモ用紙は持ち帰ってください。

次の文章を読み、下記の問1～問6に答えなさい。解答は解答用紙の所定欄に記入しなさい。

アメリカのトランプ大統領は、2025年4月2日に世界共通関税と相互関税を課す大統領令を発表した。その内容はすべての国から輸入されるすべての品目に10%の世界共通関税を課すとともに、57の国・地域ごとに個別の相互関税を、例えば中国に対しては34%、日本に関しては24%の関税を課すというものである。このいわゆるトランプ関税の発表以降、世界の主要国の株価や金利、為替レートはトランプ大統領自身やトランプ政権の主要閣僚の発言に伴って、大幅な乱高下を繰り返すようになった。実際、トランプ関税の発表直後、日本に関しては、38000円前後だった日経平均株価は31000円前後にまで下落したし、アメリカに関しては、ドル安・株安・債券安という通常は途上国にしか見られないような動きをすることとなった。

一般に、関税とは、海外から輸入される商品に課税しその価格を引き上げることによって、国内の生産者の価格競争力を回復させる、すなわち国内の生産者を保護するために課されるものである。しかし経済学の教えによれば、海外から輸入される商品に関税を課すことは、関税を課した国の消費者に損失を与え逆に生産者に利益をもたらすが、一般に消費者の被る損失は生産者の得る利益より大きいため、一国全体にとってはプラスにならないものである、とされる。またA国がB国のある商品に関税を課すと、逆にB国がA国のある商品に報復関税を課すということがしばしば起こる。このような関税と報復関税の応酬に勝者はいないであろう。そうであるがゆえに、戦後の世界各国は、当初はGATTその後はWTOを通じて関税の削減に努め、当初は40%にも上った加盟国の平均関税率を5%程度にまで引き下げてきた。近年では多くの国は、主として自国の相対的に弱い産業を保護するという例外的な目的のためだけに関税を用いてきたと言える。そしてこのような戦後の貿易の自由化の流れを主導してきたのは、まさにアメリカだったのである。

しかしトランプ大統領は、なぜこのように世界経済を大混乱に陥れるような大統領令を発出したのだろうか。その理由は、大きく分けて2つあるように思われる。

一般にどの国も、経済が発展するにしたがって、いわゆる産業の高度化という現象が起こる。産業の高度化とは、経済に占める各産業の割合が、^③第一次産業から第二次産業、第二次産業から第三次産業へと移動していくことである。実際現在のアメリカでは、GDPに占める第一次産業の割合は約1%、第二次産業の割合は約20%、第三次産業の割合は^④約80%である。そして近年のグローバル化、すなわちヒト・モノ・カネの国境を越える自由な移動は、このような産業の高度化を進めることこそあれ遅らせることはなかった。

しかしこのようなアメリカにおける製造業のシェアの低下とサービス産業のシェアの上昇は、アメリカの経済に2つの問題を引き起こすこととなった。よく知られているように、多くの製造業の工場が海外に移転したことによって、アメリカの製造業と重工業の中心であった東部と中西部地域から雇用が失われ、それらの地域の一部が「ラスト・ベルト（さび付いた地帯）」と言われるほど著しく衰退した。また、一般にサービス産業は、情報や金融などの高付加価値高賃金の産業とそれ以外の比較的低賃金の産業に分かれる。経済全体の労働力が第二次産業から第三次産業に移動していったことによって、アメリカでは、労働者全体が都市部に住み情報産業や金融産業で働く高学歴高賃金のエリート層と、郊外あるいは地方に住み製造業や低付加価値のサービス産業で働く低賃金の労働者層へと分かれ、その利害の対立が先鋭化することになった。前者のエリート層がグローバル化の果実を十分に享受できる立場にあるのに対して、後者の労働者層がむしろ同じグローバル化に苦しめられる立場にあるからである。このような低付加価値産業で働く労働者層が大きなフラストレーションを溜め、自分たちが蔑ろにされていると感じるであろうことは想像に難くない。もはや現在のアメリカ社会における本質的な対立とは、古い経済学が言うような資本家と労働者の対立でも、政治学が問題にするような右派と左派の対立でもない。それは、大都市の高賃金エリートと地方の低賃金労働者との対立にほかならない。そしてトランプ大統領は、地方の低賃金労働者の側に立ち、アメリカの製造業を復活させるということを公約とした。それによってトランプ大統領は、大統領選の命運を決めるとされるウィスコンシン州やミシガン州、ペンシルヴァニア州などのラスト・ベルトを制し、見事大統領に選ばれたのである。

このような製造業の衰退とそれに伴う所得格差の拡大の問題とともに、アメリカの経済に関してしばしば問題とされるのは、その巨額の貿易赤字である。2024年のアメリカ商務省の貿易統計によれば、アメリカの貿易赤字は9178億ドル、日本円で約130兆円に及び、2022年に次ぐ史上2番目の大きさとなった。もちろん貿易赤字が直ちに悪というわけではないが、一国が巨額の貿易赤字を計上し続けることが未来永劫持続可能ではないということもまた事実である。ある国が巨額の貿易赤字を計上し続けるということは、その国の他国からの巨額の借入れが増え続けるということの意味するからである。もちろん多くの人は、そもそもアメリカには製造業などほとんど残っていないし、その残っている製造業には国際競争力がない、だからアメリカの貿易赤字が巨額になるのは当然ではないのか、と思うことだろう。もちろんこの考え方が完全に間違っているわけではない。しかし、アメリカの巨額の貿易赤字を理解するに際して、もう一つ非常に重要な考え方がある。それがいわゆる「貯蓄・投資バランス」を重視する考え方である。

アメリカが巨額の貿易赤字を計上しているということは、アメリカは自らが作り出す以上の生産物を国内で購入しているということを意味している。逆にアメリカに対して巨額の貿易黒字を計上している国、例えば中国は、自らが作り出すよりはるかに少ない生産物しか国内で購入しておらず、その余剰分をアメリカに輸出しているということを意味している。実際、アメリカのGDPに占める消費支出の割合は約70%であり、家計貯蓄率は3.8%であるのに対して、中国のGDPに占める消費支出の割合は約40%、家計貯蓄率は約30%^⑤に達している。日本やヨーロッパ主要国のGDPに占める消費支出の割合が50-55%程度であることを考えると、アメリカはあまりに消費が強すぎ、逆に中国はあまりに消費が弱すぎることは明らかである。要するに、アメリカが巨額の貿易赤字を計上するのは、アメリカの消費や投資が強すぎるからであるが、逆に、中国やドイツ、日本のような国がアメリカに巨額の貿易黒字を計上するのは、これらの国内の消費や投資が弱すぎるからである。このような考え方が、貿易赤字を理解するに際して「貯蓄・投資バランス」を重視する考え方にほかならない。この考え方によれば、アメリカとこれらの国とのグローバル・インバランスを解消するためには、アメリカは国内の消費や投資を抑制する方策をとらなければならないが、それと同時に、中国やドイツ、日本は国内の消費や投資をより喚起するさまざまな改革を行わなければならないことになる。しかしこのような方策は相手国を説得しなければならないことに加えて、その効果が現れるためには非常に長い時間を要することになるだろう。そこでトランプ政権が採用したのは、これらの国からの輸入品に関税を課すことによって、一気に輸入を減らし貿易赤字の改善を試みるといういささか乱暴な方法だったのである。

周知のように、アメリカはいわゆる二大政党制である。以前のアメリカでは、民主党は労働者の利益を代表しているために自由貿易に批判的な立場であり、共和党は企業や農家の利益を代表しているために自由貿易を堅持する立場であると言われていた。しかしトランプ政権の登場以降、アメリカでは、民主党も共和党もともに自由貿易の理念に距離を置く立場になってしまったように見える。われわれはいま、戦後世界を支えてきた交易体制の理念が根本的に揺らいでいる時代に生きているのかもしれないのである。

問1 下線部①に関連して、表1はある会社の株式に関して6日間の終値の推移をまとめたものである。分散を計算し、小数第2位を四捨五入して小数第1位まで解答しなさい。

表1

1日目	2日目	3日目	4日目	5日目	6日目
207	206	200	203	205	203

問2 下線部②に関して、価格メカニズムがうまく機能しないケースのことは市場の失敗と呼ばれるが、その事例にはどのようなものがあるかを150字以内で2つ述べなさい。

問3 下線部③に関連して、次の問 i・ii に答えなさい。

i. 図1は第2次産業においてある生産物の生産指数の推移を示している。図2～5は系列A～Dの4つの組み合わせの一部を散布図にしたものである。系列Aと系列Cを縦軸と横軸に取った散布図を図2～5から1つ選びなさい。なお、図1横軸は2018年1月から2025年4月までの月次であり、図1縦軸、図2～5縦横軸はいずれも2020年生産量の平均を100とした指数である。

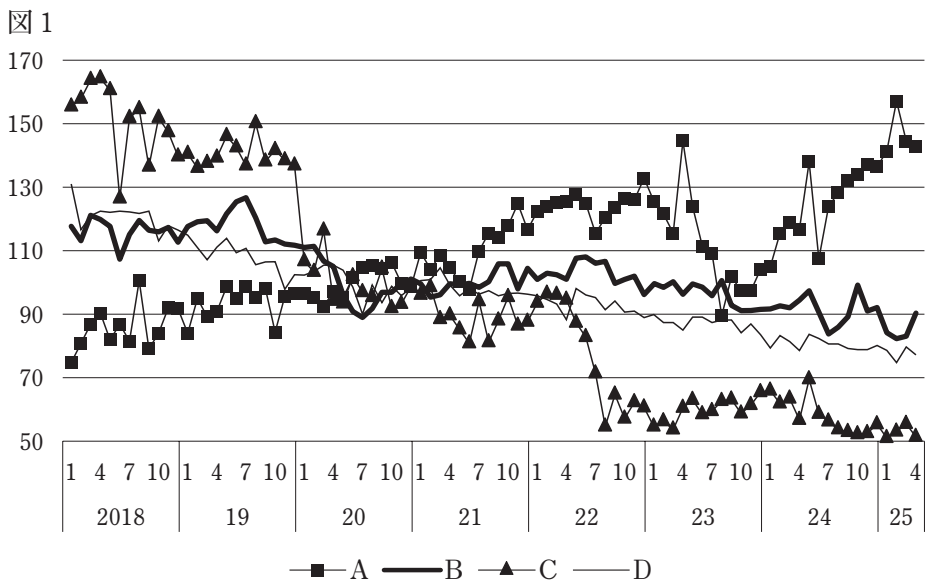


図 2

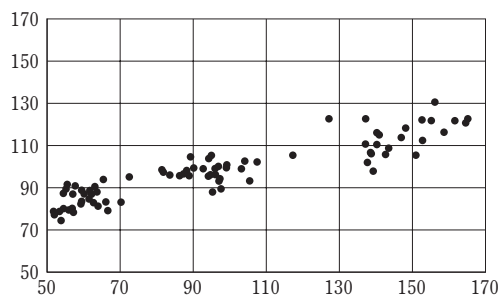


図 3

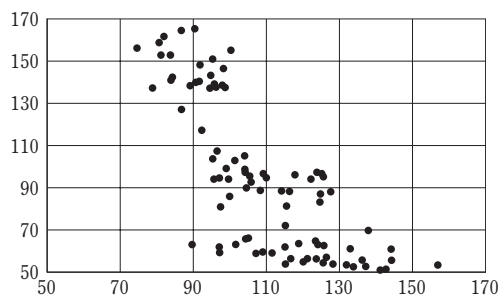


図 4

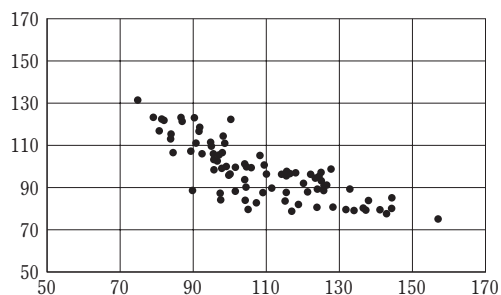


図 5

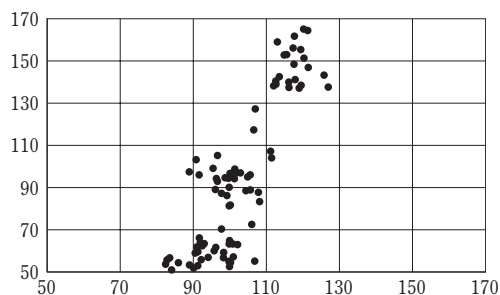


図 1 ~ 5 出所：経済産業省「鉱工業指数」

- ii. 系列Bと系列Dの相関関係はどのようなものとなるか、図 1 ~ 5 を参考にして散布図の分布を予想し、80字以内で説明しなさい。

問 4 下線部④に関連して、次の問 i・ii に答えなさい。

- i. GDPはわれわれの生活の豊かさを測る指標としては、さまざまな欠点があると言われる。どのような欠点があると考えられるか、その欠点を200字以内で2点述べなさい。
- ii. 名目GDP、実質GDPの2015~2024年までの推移は表2のとおりであった。近年の名目GDPと実質GDPの差が近年大きくなっているのはどうしてなのか、そしてそのことはわれわれの生活にどのような影響をもたらすと考えられるか、100字以内で説明しなさい。

表2 名目GDP, 実質GDPの推移

暦年	名目GDP	実質GDP
2015	538	538
2016	544	542
2017	553	551
2018	557	555
2019	558	553
2020	540	530
2021	553	544
2022	560	549
2023	591	556
2024	609	557

※名目GDP, 実質GDPの単位：兆円

出所：内閣府「国民経済計算」

問5 下線部⑤に関して、中国でGDPに占める消費の割合がこのように低いことにはどのような理由が考えられるか、250字以内で述べなさい。

問6 本文全体の趣旨を踏まえて、アメリカのトランプ政権と同様のグローバル化に反対する動きにはどのようなものがあるか。どこの国のどのような動きであるかを200字以内で述べなさい（現在の事例でも過去の事例でもよい）。

【以下余白】